

# 第 9 期 決 算 公 告

平成22年6月28日

東京都江東区木場一丁目5番65号  
株式会社りそなホールディングス  
代表執行役社長 檜垣 誠司

## 貸 借 対 照 表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>604,611</b>	<b>流動負債</b>	<b>61,242</b>
現金及び預金	371	1年内償還予定の社債	60,000
有価証券	558,700	未払金	375
前払費用	7	未払費用	385
繰延税金資産	82	未払法人税等	16
未収収益	20	賞与引当金	279
未収入金	38,890	その他	185
未収還付法人税等	6,539	<b>固定負債</b>	<b>50,000</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,204,534</b>	社債	50,000
<b>有形固定資産</b>	<b>6</b>	<b>負債合計</b>	<b>111,242</b>
工具、器具及び備品(純額)	6	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>35</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,697,902</b>
商標権	30	<b>資本金</b>	<b>327,201</b>
ソフトウェア	5	<b>資本剰余金</b>	<b>504,099</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,204,491</b>	資本準備金	327,201
関係会社株式	1,119,003	その他資本剰余金	176,898
関係会社長期貸付金	89,500	<b>利益剰余金</b>	<b>953,442</b>
その他	4	その他利益剰余金	953,442
投資損失引当金	4,016	繰越利益剰余金	953,442
		<b>自己株式</b>	<b>86,840</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,697,902</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,809,145</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,809,145</b>

損益計算書

平成21年 4月 1日から  
平成22年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業収益</b>	<b>39,048</b>
関係会社受取配当金	32,077
関係会社受入手数料	4,733
関係会社貸付金利息	2,238
<b>営業費用</b>	<b>6,366</b>
社債利息	2,070
販売費及び一般管理費	4,295
<b>営業利益</b>	<b>32,681</b>
<b>営業外収益</b>	<b>732</b>
有価証券利息	598
受取手数料	115
その他	18
<b>営業外費用</b>	<b>807</b>
株式交付費	797
その他	9
<b>経常利益</b>	<b>32,606</b>
<b>特別損失</b>	<b>4,377</b>
関係会社株式評価損	360
投資損失引当金繰入額	4,016
固定資産除却損	0
<b>税引前当期純利益</b>	<b>28,229</b>
法人税、住民税及び事業税	41,410
法人税等調整額	34,660
<b>当期純利益</b>	<b>34,979</b>

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券：移動平均法による償却原価法により行っております。
- (2) 子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産

商標権：定額法を採用し、10年で償却しております。

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 投資損失引当金は、子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に一括費用処理しております。

5. リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

< 貸借対照表に関する注記 >

- 1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額            35 百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権    597,988 百万円

    関係会社に対する長期金銭債権    89,500 百万円

    関係会社に対する短期金銭債務    375 百万円

- 4. 関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であります。

< 損益計算書に関する注記 >

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	39,048 百万円
営業費用	192 百万円
営業取引以外の取引高	598 百万円

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式償却否認額	792,011 百万円
投資損失引当金否認額	1,631 百万円
税務上の繰越欠損金	19,187 百万円
その他	120 百万円
繰延税金資産小計	812,950 百万円
評価性引当額	812,868 百万円
繰延税金資産の純額	82 百万円

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円
支払利息相当額	0 百万円

2. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社りそな銀行	直接 100.0 %	経営管理 預金取引関係 役員の兼任	譲渡性預金の預入	629,995	有価証券	558,700
				有価証券利息	598	未収収益	10
子会社	株式会社埼玉りそな銀行	直接 100.0 %	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	34,500
				貸付金利息	1,365	未収収益	2
子会社	株式会社近畿大阪銀行	直接 100.0 %	経営管理 金銭貸借関係 役員の兼任	資金の貸付	30,000	関係会社 長期貸付金	55,000
				貸付金利息	872	未収収益	6

- (注) 1. 譲渡性預金の預入の取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。  
 2. 譲渡性預金については、主として期間 1 ヶ月の取引であり、利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。  
 3. 貸付金は、劣後特約付貸付金であり、利率は、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	345円 10銭
1株当たり当期純利益金額	1円 33銭